

2020年7月1日

国土交通省「海事産業将来像検討会」の紹介動画について

国土交通省海事局海洋・環境政策課長 田村顕洋様より、「海事産業将来像検討会」の紹介動画をご提供いただきました。

「海事産業将来像検討会の概要など」

URL : <https://vimeo.com/433801759>

〈添付資料〉 海事産業将来像検討会の報告書概要など (PDF)

国土交通省海事局では、2019年6月に設置した「海事産業将来像検討会」において、産学の有識者等とともに、業界アンケートやヒアリング等を踏まえた、海事産業の将来像とそれを実現するために必要な施策についての議論が行われ、報告書が取りまとめられました。今般掲載したご紹介動画では、以下の5つを今後の具体的取り組みの方向性として掲げるとともに、新型コロナウイルス感染症による難局を克服するため、我が国の経済安全保障を支える造船・船用工業の事業基盤確保について検討を進めることが盛り込まれており、その内容についての概要をご紹介いただきました。

- 企業間連携・協業・統合の促進
- デジタル化時代に対応した産業構造への転換
- 官公庁船分野の基盤強化に向けた海外展開の推進
- ゼロエミッション船の実現による地球環境問題への貢献
- 内航海運の課題解決への貢献

当社は、本報告書に基づく政府の施策とも連携しながら、IoS-OPの活動推進や更なる検討を進めてまいります。

ご参考:国土交通省海事局「海事産業将来像検討会報告書」

URL : <https://www.mlit.go.jp/common/001344869.pdf>

以上

海事産業将来像検討会の報告書概要など

国土交通省 海事局
海洋・環境政策課
令和2年6月

海事産業将来像検討会について

海事産業将来像検討会委員名簿（五十音順、敬称略、◎は座長）

安部 昭則	海上技術安全研究所 所長 (前 ジャパン マリンユナイテッド株式会社 常務・技術本部長)
石井 基樹	三菱商事株式会社 船舶・宇宙航空機本部長
小田 雅人	BEMAC株式会社 代表取締役社長
北村 徹	三菱造船株式会社 常務
クロサカ タツヤ	株式会社 企 代表取締役
新宅 純二郎	東京大学 大学院経済学研究科 教授
空 篤司	JRCS株式会社 Digital Innovation LAB CDO
◎高木 健	東京大学 大学院新領域創成科学研究科 教授
田中 康夫	株式会社MTI シニアフェロー
中部 隆	尾道造船株式会社 代表取締役社長
藤田 均	今治造船株式会社 専務・設計本部長
間島 隆博	海上技術安全研究所 知識・データシステム系長
満行 泰河	横浜国立大学 システムの創生部門准教授
宮本 一彦	一般財団法人 日本海事協会 官公庁船事業室長
村山 英晶	東京大学 大学院海洋システム健全性形成学分野 教授
森 裕一朗	株式会社日本政策投資銀行 企業金融第2部長



開催経緯

第1回：令和元年6月11日

- 検討会の設置趣旨について
- 造船・船用工業の現状と施策について
- 海事産業の将来像について

第3回：令和2年1月21日

- マーケットの動向・最新のトピックス
- 海事産業将来像及び具体的施策案について
- 報告書骨子案について

第2回：令和元年10月15日

- マーケット・政策関連の動向
- 課題の分析と取組の方向性
- 今後使用していく政策指標について

第4回：令和2年5月18日 案

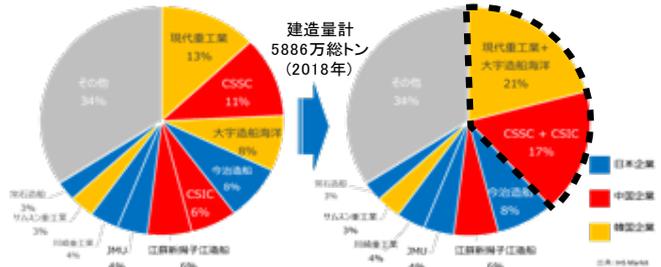
- マーケットの動向・最新のトピックス
- 国際海運のゼロエミッションに向けたロードマップの紹介
- 報告書案の審議

産業将来像検討会報告の概要

産業構造の変化と厳しさを増す競争環境

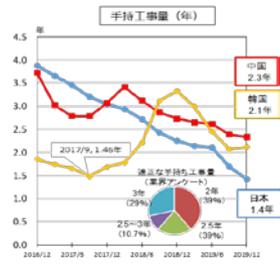
中韓の巨大造船企業の誕生

- 2019年、中国・韓国の各1,2位企業が統合に合意
- 統合後の2社のシェアの単純合計は約4割に達する



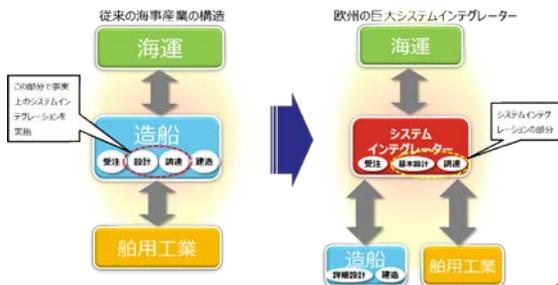
危険水準に突入した手持工事量

- 中韓企業による低船価受注もあり、日本造船業は受注に苦戦
- 手持ち工事量は危険水準といわれる2年を切る



デジタル化の進展と欧州巨大システムインテグレーターの台頭

- 欧州では船舶の基本設計や調達等を握る巨大システムインテグレーターが台頭
- デジタル化が進展 (船舶の付加価値領域が情報処理・ソフトウェア分野に拡大)



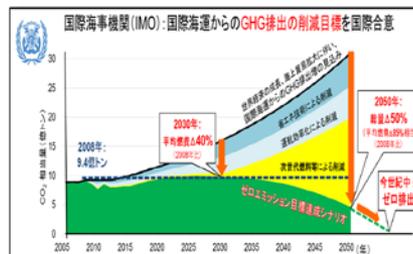
新型コロナウイルス感染症による難局

- 感染症の流行による人流・物流の停滞に伴う建造・引渡しの遅延、商談の停止
- 海運市況の悪化、船舶需要の減少のおそれ

課題解決に向けた海事産業の貢献が求められる分野

地球温暖化の防止

- 世界のGHG(温暖化効果ガス)排出の2% (ドイツ分相当) を占める国際海運からの排出を大幅に削減することに、IMOで合意



内航海運の労働環境の改善等

- 内航海運の安定的輸送の確保のため、船員の確保・育成、働き方改革の推進、内航輸送の生産性向上等が喫緊の課題

具体的取組の方向性

企業間連携・協業・統合の促進

- 共同会社設立、企業買収、輸出促進等のため、政府系金融機関による出融資の活用を検討
- 船舶建造サプライチェーン全体で、設計・生産情報をタイムリーに共有できる仕組み作り等の推進

デジタル化時代に対応した産業構造への転換

- 産業構造の変化を促進し、「勝てる」分野の技術力向上に資するトップランナーに対する研究開発の促進
- 日本企業に強みのある「サブシステム」をコアに、オープン・クローズ戦略を踏まえた国際規格化、標準化の推進

官公庁船分野の基盤強化に向けた海外展開の推進

- 官民連携しての案件形成の取り組みの加速、ODAの活用強化、海外規格に対応できる基準、認証体制の整備等

ゼロエミッション船の実現による地球環境問題への貢献

- 就航船向けの国際的燃費規制制度の導入(短期対策)、世界に先駆けたゼロエミッション船の開発と2028年頃の実船導入



内航海運の課題解決への貢献

- 陸上からのサポート、電動化の促進、収集データの運航改善や船舶検査への活用

我が国の経済安全保障を支える造船・船用工業の事業基盤確保

- 我が国海運への高性能・高品質な船舶の供給体制を確立するための支援措置や制度の整備についての検討

デジタル化時代に対応した産業構造への転換

① 日本版システムインテグレーターの実現

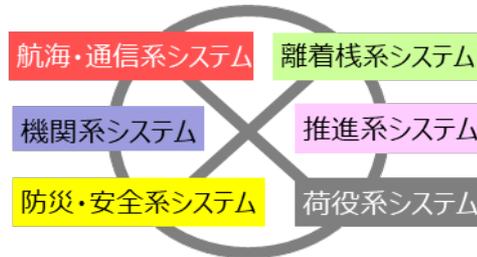
- わが国企業が強みを有し、国際競争力を発揮できるサブシステムの範囲や構成を特定
- 企業連携等で当該サブシステムを実現するトップランナーを支援

【サブシステムの分野例】



② システム間等の標準化・規格化の推進

- システムの全体構成やシステム間の通信の規格化・標準化を通じ、連携や普及を実現

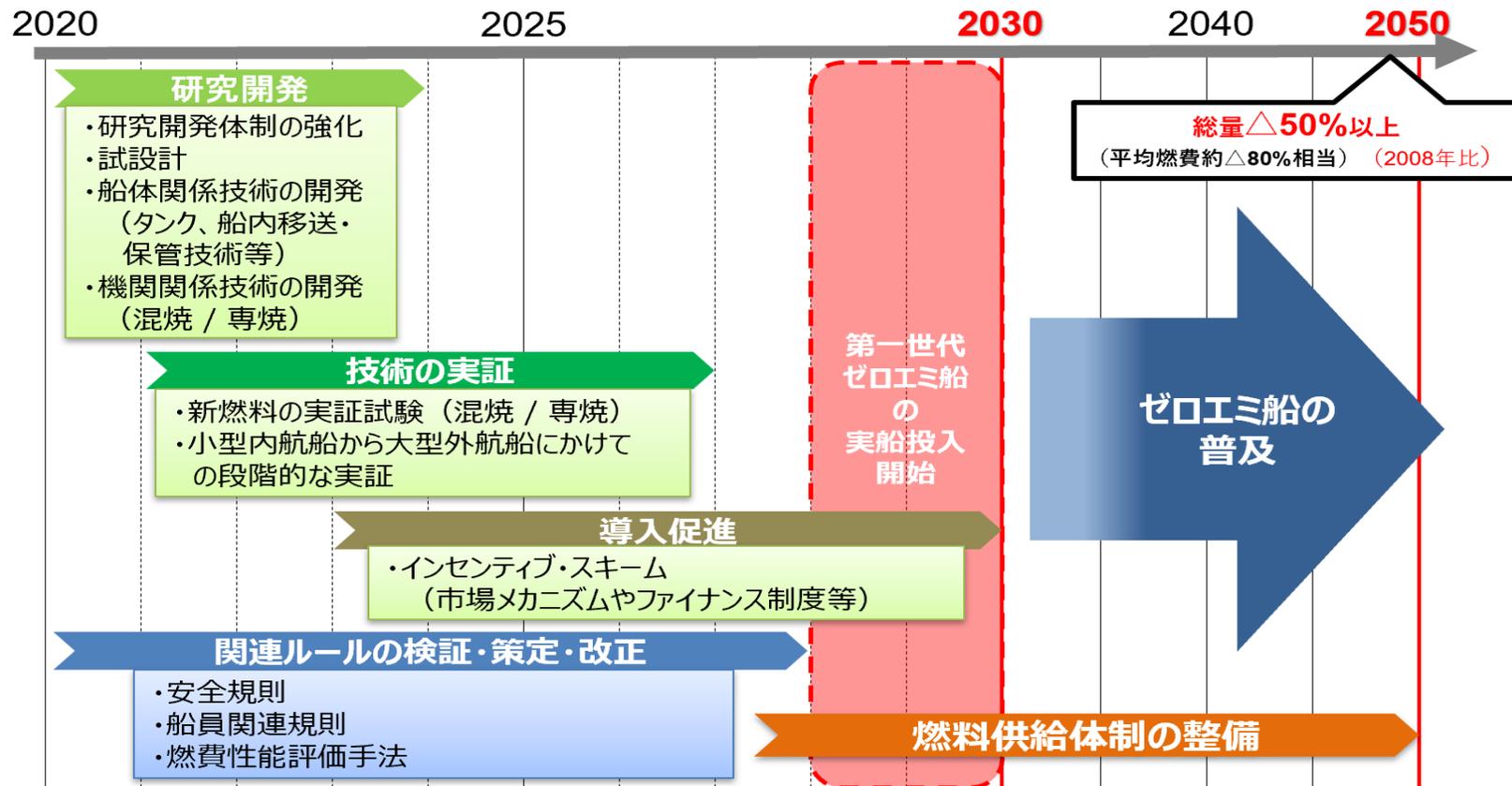


③ 製品・サービスにおけるデジタル技術・データ活用の推進

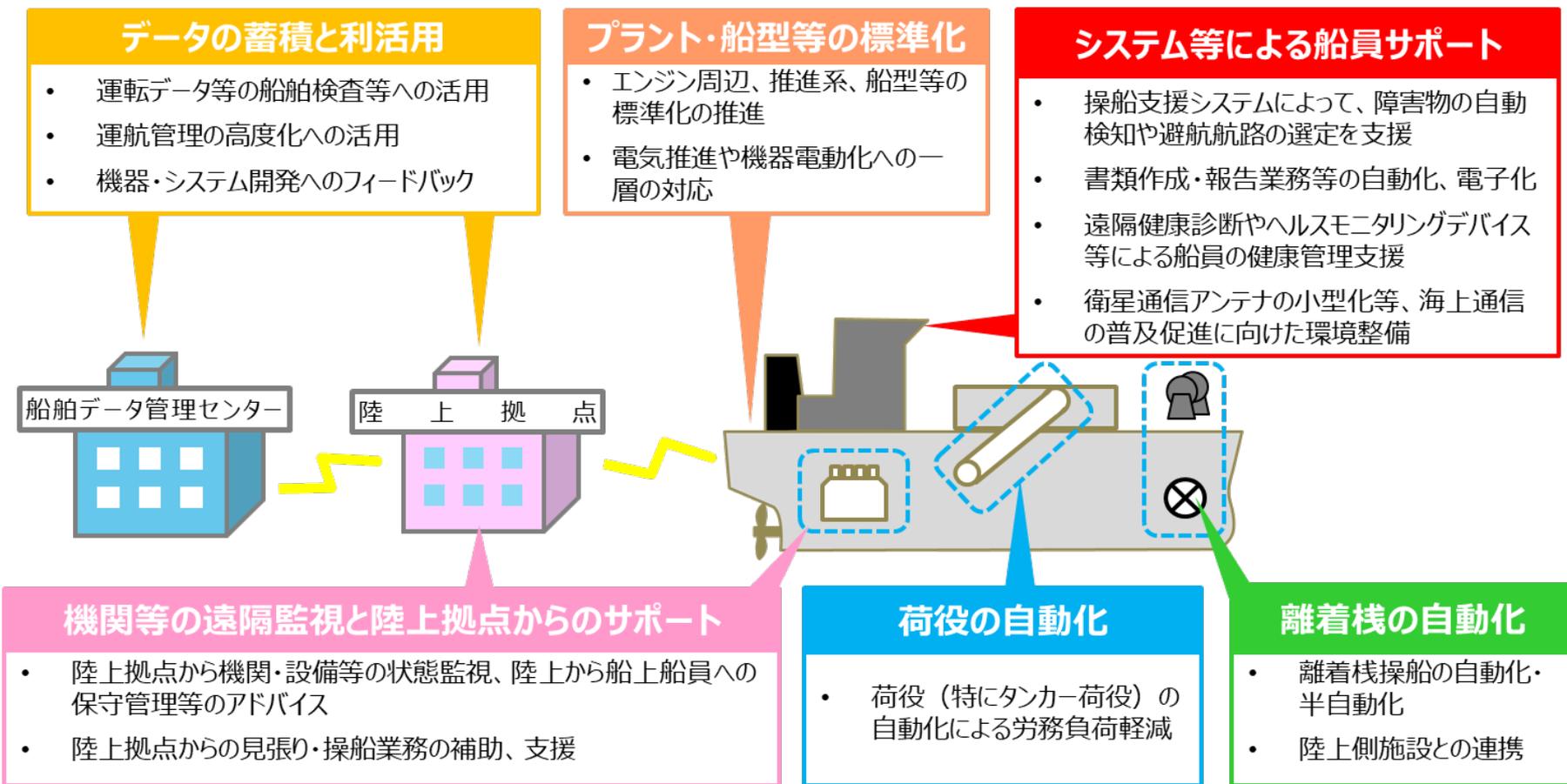
- データ収集、集積、活用のサイクルの確立を加速するため、データ流通・活用を促す制度・仕組みやデータ解析・ビジネスモデル構築が行える人材の育成や確保の支援

④ 研究開発・イノベーション(RD&I)の基盤整備 (制度・人材・施設等)

- 荷主や海運会社等の多様なニーズを直接反映したRD&Iを可能とするJIP (Joint Industry Project) 形成の体系的仕組みの構築やファシリテーター人材の育成 (分野例：内航の課題解決や海洋開発等)
- 企業や大学等がリソースを共有してRD&Iに取り組む体制の強化 (例：海技研クラウドシステムを活用した各種計算ツール、施設、実験データ等の共有・遠隔利用)



内航海運への技術活用のイメージ



自動運航船・MEGURI 2040

自動運航船ロードマップ
(2018.6 発表)



無人運航船プロジェクト
日本財団
(2020.6 発表)

無人運航船プロジェクト
MEGURI 2040

日本財団
THE NIPPON FOUNDATION



- ✓ 今後、造船・舶用工業に関わる政策については、海事産業将来像検討会の報告書に示された下記の5 + 1本柱を中心に展開
 - ① 企業間連携・協業・統合の促進
 - ② デジタル化時代に対応した産業構造への転換
 - ③ 官公庁船分野の基盤強化に向けた海外展開の推進
 - ④ ゼロエミッション船の実現による地球環境問題への貢献
 - ⑤ 内航海運の課題解決への貢献
 - ⑥ 我が国の経済安全保障を支える造船・舶用工業の事業基盤確保

- ✓ 自動運航船の技術開発の進展、日本財団「MEGURI 2040」プロジェクトの始動

- ✓ 船陸通信を使用したサービスやスマートフォンアプリによる手軽なサービスの取り組み等

- ✓ ウィズコロナ時代におけるリモートサービスの意義